



## 2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月11日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド  
 コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800  
 定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 2024年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	51,357	2.8	1,738	15.8	1,785	14.1	1,252	16.1
2023年4月期	49,970	6.1	1,500	△30.4	1,564	△28.4	1,078	△21.9

(注) 包括利益 2024年4月期 1,323百万円 (17.3%) 2023年4月期 1,128百万円 (△20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	47.20	—	4.3	5.0	3.4
2023年4月期	40.56	—	3.7	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	36,022	29,139	80.9	1,115.44
2023年4月期	36,046	29,159	80.9	1,096.30

(参考) 自己資本 2024年4月期 29,139百万円 2023年4月期 29,159百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	3,565	△1,244	△1,983	13,764
2023年4月期	2,213	△1,078	△1,836	13,423

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	9.00	—	13.00	22.00	585	54.2	2.0
2024年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00	605	48.0	2.1
2025年4月期(予想)	—	9.00	—	14.00	23.00		58.0	

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

### 3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,183	4.3	987	17.5	1,018	15.9	329	△42.1	12.61
通期	53,467	4.1	2,042	17.5	2,083	16.7	1,035	△17.3	39.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年4月期	26,788,748株	2023年4月期	26,788,748株
2024年4月期	664,875株	2023年4月期	190,901株
2024年4月期	26,539,016株	2023年4月期	26,595,504株

(参考) 個別業績の概要

2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	51,077	2.7	1,784	15.3	1,840	14.2	1,307	16.1
2023年4月期	49,755	6.2	1,547	△28.3	1,611	△26.5	1,126	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	49.27	—
2023年4月期	42.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年4月期	36,084		29,223		81.0	1,118.64		
2023年4月期	36,065		29,198		81.0	1,097.76		

(参考) 自己資本 2024年4月期 29,223百万円 2023年4月期 29,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2024年6月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年5月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、緊迫した世界情勢に加え、円安の進行やエネルギー・原材料価格高騰の長期化に伴う物価上昇等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましても、エネルギーや原材料価格の高止まりに加え、労働人口減少による人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰の影響が大きくなっております。また、ベースアップ等で賃金水準は上昇に向かっているものの、物価高の影響で実質賃金は減少が継続しており、生活者の節約志向が高まるなど、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、創業50周年を機に2022年6月に発表した「ビジョン2030：食の可能性を切り拓き、豊かな未来を共創する。SUSTAINABLE FOOD COMPANY」と、2023年4月期を始期とする3ヶ年の中期経営計画達成へ向け、「商品力・技術力の進化」「新たな顧客接点の拡充」「経営基盤の強化」の3つの基本戦略の取り組みを推進しております。

#### 1. 商品力・技術力の進化

サラダや料理など、商品の付加価値向上に取り組みました。冷凍食品におきましては、「R F F F（ルフフフ）」と「神戸コロッケ」のブランド認知度向上や利用機会の促進を行い、外販（卸）の本格化に向けたマーケティング強化に取り組みました。

#### 2. 新たな顧客接点の拡充

2023年6月よりロック・フィールドメンバーズの「ファンポイントプログラム」に4つの会員ステージを導入し、ファン顧客づくりと長期的な関係性構築へ向けた取り組みを行いました。また、ご自宅へお届け可能なクリスマス・年末年始商品の拡充やオンラインショップの利便性向上によって、予約販売を伸ばすとともに、会員数も2024年4月末時点で26万名を超えるなど、想定を上回るペースで会員数が増加しました。

#### 3. 経営基盤の強化

##### ・人財の活躍促進

2022年7月に刷新した人事制度の理解浸透を図るとともに、当社の競争力の源泉として今後の会社の成長を牽引するプロフェッショナル職群に関するランク認定及び任用ルールを新たに策定しました。

##### ・ESG基盤の強化

社内で実施した取締役会の実効性評価アンケートの結果を受けて、中長期戦略につながる議論の機会を増加させるなど、取締役会の実効性向上及びガバナンス強化に取り組みました。

環境保全の観点から、2023年8月より静岡ファクトリー及び企業内保育所「風車の丘保育室」において、購入電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。

##### ・生産性向上・効率化の取り組み

店舗におきましては、業務の標準化と売上規模別のマンニングの最適化を推進するとともに、自動発注や適正在庫の自動設定などデジタルを活用した取り組みを行いました。生産部門におきましては、生産パーツ数のコントロールや削減に取り組み、3つの生産拠点における生産最適化を行いました。間接部門におきましては、人事・労務管理部門で新たな業務支援システムを導入し、各部門の労務管理業務の効率化も見据えたデジタル化を推進いたしました。

業態別の売上は以下のとおりであります。

業態		2023年4月期		2024年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	16,880	33.8	16,875	32.9	100.0
	フライ	5,755	11.5	6,214	12.1	108.0
	その他惣菜	8,271	16.5	8,324	16.2	100.6
	小計	30,907	61.8	31,413	61.2	101.6
グリーン・グルメ		9,890	19.8	10,169	19.8	102.8
いとはん		3,449	6.9	3,648	7.1	105.8
神戸コロッケ		2,934	5.9	3,028	5.9	103.2
融合		945	1.9	951	1.9	100.6
ベジテリア		782	1.6	875	1.7	111.8
外販（卸）		638	1.3	743	1.4	116.4
その他		422	0.8	528	1.0	125.1
合計		49,970	100.0	51,357	100.0	102.8

主な業態別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」におきましては、「野菜、“才”発見。」のメッセージのもと、店頭やブランドサイトにおいて、野菜の魅力の発見と、更なるブランドへの愛着や共感の醸成の情報発信強化に取り組みました。また、月毎にテーマとなる野菜を設定し、「甘さ際立つ『ホワイトコーン』のサラダ」や「熊本県産『カワカミ蓮根』のサラダ 柚子の香り」などの商品や、「京野菜入り 緑の30品目サラダ」や「香川県産アスパラガス『さぬきのめざめ』のサラダ」など、こだわり素材の魅力を伝える商品を提案しました。また、クリスマス・年末年始には「待っていた時間が、輝きはじめる。」をテーマに、大切な人との集いの時間を楽しんでいただくためのサラダや料理・オードブルなどの提案を行い、売上高は31,413百万円（前期比1.6%増）となりました。

「グリーン・グルメ」におきましては、ブランドメッセージである「多彩な食卓、豊かな暮らし」のもと、セレクトショップとして「RF1」のサラダを中心に、「いとはん」「融合」のサラダや料理の提案を強化いたしました。旬の素材を使用した「旬を楽しむ 無花果と燻製ハムのサラダ」や「涼を味わう きずのみぞれ添え」「牛いちぼのローストとグリルコーンのサラダ」など、和・洋・アジアの味わいを提案し、売上高は10,169百万円（前期比2.8%増）となりました。

「いとはん」におきましては、コクと甘みが美味しく、粒皮が薄くて食べやすい品種のとうもろこし「恵味」を使用した「とうもろこし『恵味』の和さらだ」や、旬の筍の食感と桜海老の香りを楽しむ「京都産筍と桜海老の磯辺揚げ」、秋田県の郷土食「いぶりがっこ」にクリームチーズを合わせた「秋田名物いぶりがっことクリームチーズのポテトさらだ」など、旬の素材や和の調理法を活用した和さらだや料理の提案を行い、売上高は3,648百万円（前期比5.8%増）となりました。

「神戸コロッケ」におきましては、定番商品である「シンプルなじゃがいもコロッケ」「旨み堪能 牛肉コロッケ」などのブラッシュアップに加え、季節素材を使用した「宮崎県産新ごぼうのコロッケ」「徳島県産れんこんのコロッケ」、歳時記限定として「明太ポテトのハートコロッケ」「にゃんこロッケ」などの提案を行い、売上高は3,028百万円（前期比3.2%増）となりました。

「融合」におきましては、2001年創設からの歩みを振り返り、文化と文化がまざりあう多彩なアジアの食を提供する業態として2023年9月にリブランディングを実施し、ブランドステートメントとロゴマークを刷新しました。また、「冷やしトムヤムヌードル」をはじめとしたアジアの麺や、「鰹とみょうがの生春巻き」「レモングラス香るサーモンの生春巻き」「鶏肉と生姜の揚げ春巻き」などの新商品提案を行い、売上高は951百万円（前期比0.6%増）となりました。

「ベジテリア」におきましては、ケールと季節素材を組み合わせた「フレッシュケール&デラウェア」「フレッシュケール&紅ほっぺ」や、旬の素材を使用した「長野県小布施の青りんご プラムリー」「福岡の香る柑橘『果のしずく』」、健康サポートとして「ビタミンCサポート アセロラ&ベリー」「紫の果実と野菜&カスピ海ヨーグルト」などの提案を行い、売上高は875百万円（前期比11.8%増）となりました。

「外販（卸）」におきましては、冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」及び「神戸コロッケ」について、ECサイトや地域密着型の小売店を中心に、引き続き取引先及び取扱い店舗を積極的に拡大し、売上高は743百万円（前期比16.4%増）となりました。

「その他」におきましては、当社オンラインショップにてロック・フィールドメンバーズ会員との継続的な関係づくりを目的に、2024年1月から定期便シリーズ「毎月とどく、美食便」「うつわと料理の定期便」の展開を開始しました。また、連結子会社である岩田（上海）餐飲管理有限公司におきましては、2024年1月にR F 1「南京IFC City Super店」を新規出店し、合計4店舗となりました。中国マーケット全体としましては、不動産不況の継続や雇用・所得を巡る不透明感感を背景に、個人の消費意欲が低迷、百貨店への来店客数が減少しました。前年の上海市でのコロナ感染拡大対策による全店休業からの反動もあり、売上高は528百万円（前期比25.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は51,357百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,738百万円（前期比15.8%増）、経常利益は1,785百万円（前期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,252百万円（前期比16.1%増）となりました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて24百万円減少し、36,022百万円となりました。これは現金及び預金の増加341百万円や、売掛金の減少370百万円、棚卸資産の減少27百万円、その他の増加47百万円による流動資産の減少7百万円及び、有形固定資産の減少259百万円、無形固定資産の増加123百万円、投資その他の資産の増加118百万円による固定資産の減少16百万円によるものであります。

### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、6,882百万円となりました。これは主に、買掛金の増加28百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少365百万円、リース債務の増加94百万円、未払金の減少157百万円、未払費用の増加18百万円、未払法人税等の増加258百万円、賞与引当金の増加3百万円、ポイント引当金の増加162百万円、その他の減少51百万円等によるものであります。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて19百万円減少し、29,139百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,252百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少585百万円、自己株式の取得による減少762百万円、その他有価証券評価差額金の増加60百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.9%、1株当たり純資産額は1,115円44銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、13,764百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,565百万円（前期比1,352百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,804百万円、減価償却費1,718百万円、売上債権の減少額371百万円、ポイント引当金の増加額162百万円、法人税等の支払額377百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,244百万円（前期比165百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出960百万円、無形固定資産の取得による支出215百万円、長期前払費用の取得による支出128百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,983百万円（前期比146百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出865百万円、自己株式の取得による支出769百万円、配当金の支払額585百万円、リース債務の返済による支出262百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率 (%)	80.9	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.0	112.8
債務償還年数 (年)	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	388.5	820.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

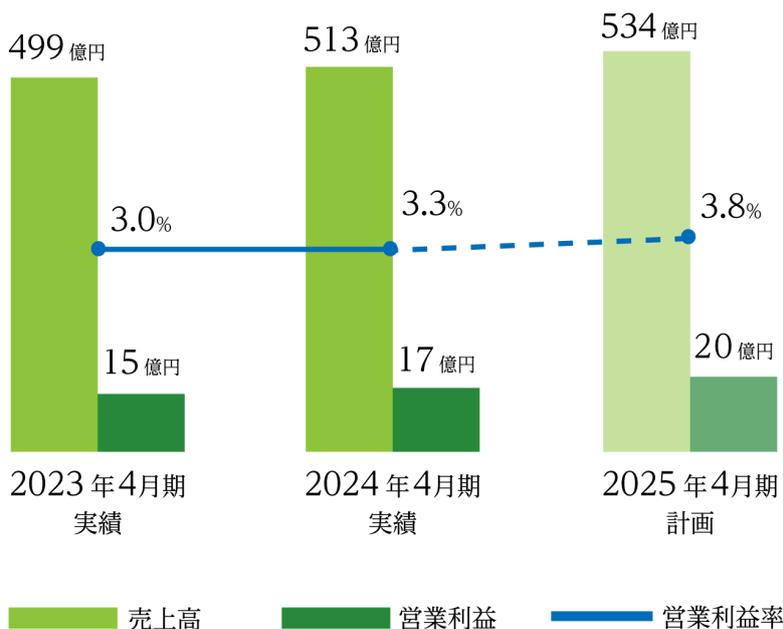
- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画2年目となる2024年4月期は、人流の回復に伴う経済活動の持ち直しはあったものの、想定していた客数の増加には至りませんでした。また、原材料やエネルギー価格の上昇に対し価格改定や品揃えの工夫の取り組みにより原材料原価率の低減を図ったものの、人件費の上昇を吸収するには至らず、売上・営業利益ともに計画に未達となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、高齢化・単身化・共働き化等の社会構造の変化の加速や冷凍食品技術の進化により、ご自宅でバラエティに富んだ中食・惣菜等の購買ニーズがさらに高まること、それらニーズの高まりに対し、内食・外食・他業種など業種・業界の垣根を越えた競争が激化していくことが予想されます。一方、エネルギーや原材料価格の高止まりや、最低賃金や採用コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続くことが想定されております。中期経営計画公表時点(2022年6月9日)では、これら外部環境の変化を想定できておらず、計画の前提条件に乖離が生じたため、足下の経営環境を踏まえ、中期経営計画を修正いたします。

2025年4月期の売上高は53,467百万円(前期比4.1%増)を計画しております。ロック・フィールドメンバーズの関係性強化によるファン顧客の来店頻度の増加や冷凍食品の販路・量的拡大等の取り組みにより、売上高は中期経営計画の当初計画を上回ります。一方、営業利益は2,042百万円(前期比17.5%増)を計画しております。原材料やエネルギー価格の上昇に対し、価格戦略の継続的な取り組みにより一定の原材料原価率の低減を見込むものの、2024年4月期第3四半期以降、想定を上回る店舗スタッフの時給単価上昇や人材確保難による採用コストの上昇などが大きく影響し、生産性向上の取り組みを実施するも、中期経営計画の当初計画を下回ります。2025年4月期の対処すべき課題としては、人件費及び経費等の増加に対する収益構造の改善と認識しており、業務の整理と組織改革に取り組んでまいります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと当期の期末配当につきましては、普通配当14円とする案を第52回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて23円となり、連結配当性向は48.0%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間23円（第2四半期末9円、期末14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,823	14,165
売掛金	4,401	4,031
製品	66	64
仕掛品	125	153
原材料及び貯蔵品	761	707
その他	220	268
流動資産合計	19,399	19,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,140	22,391
減価償却累計額	△12,925	△13,512
建物及び構築物 (純額)	9,214	8,878
機械装置及び運搬具	5,134	5,302
減価償却累計額	△3,787	△4,052
機械装置及び運搬具 (純額)	1,347	1,249
土地	2,948	2,961
リース資産	1,042	1,106
減価償却累計額	△467	△447
リース資産 (純額)	574	658
建設仮勘定	18	17
その他	3,196	3,339
減価償却累計額	△2,704	△2,771
その他 (純額)	492	568
有形固定資産合計	14,594	14,334
無形固定資産		
ソフトウェア	241	368
その他	56	52
無形固定資産合計	297	421
投資その他の資産		
投資有価証券	413	486
差入保証金	654	679
繰延税金資産	271	321
その他	439	410
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,755	1,874
固定資産合計	16,647	16,630
資産合計	36,046	36,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,190	1,219
1年内返済予定の長期借入金	840	300
リース債務	250	284
未払金	1,192	1,034
未払費用	1,469	1,487
未払法人税等	225	484
賞与引当金	784	788
その他	155	104
流動負債合計	6,110	5,704
固定負債		
長期借入金	200	375
リース債務	400	461
資産除去債務	171	174
ポイント引当金	5	168
固定負債合計	777	1,178
負債合計	6,887	6,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,882	5,887
利益剰余金	17,704	18,371
自己株式	△176	△938
株主資本合計	28,954	28,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	193
為替換算調整勘定	71	81
その他の包括利益累計額合計	204	275
純資産合計	29,159	29,139
負債純資産合計	36,046	36,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日)
売上高	49,970	51,357
売上原価	21,545	21,712
売上総利益	28,425	29,644
販売費及び一般管理費	26,924	27,906
営業利益	1,500	1,738
営業外収益		
受取配当金	11	12
保険配当金	17	17
保険返戻金	0	10
助成金収入	10	—
その他	35	22
営業外収益合計	74	62
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	1	8
その他	3	3
営業外費用合計	10	16
経常利益	1,564	1,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
減損損失	17	73
特別損失合計	17	73
税金等調整前当期純利益	1,546	1,804
法人税、住民税及び事業税	520	621
法人税等調整額	△52	△69
法人税等合計	467	551
当期純利益	1,078	1,252
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078	1,252

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,078	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	60
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益合計	49	70
包括利益	1,128	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	1,323

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,878	17,689	△183	28,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	15	7	27
当期末残高	5,544	5,882	17,704	△176	28,954

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	70	154	29,082
当期変動額				
剰余金の配当				△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益				1,078
自己株式の取得				—
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	1	49	49
当期変動額合計	47	1	49	76
当期末残高	132	71	204	29,159

当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,882	17,704	△176	28,954
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△769	△769
自己株式の処分		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	667	△762	△90
当期末残高	5,544	5,887	18,371	△938	28,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132	71	204	29,159
当期変動額				
剰余金の配当				△585
親会社株主に帰属する当期純利益				1,252
自己株式の取得				△769
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	10	70	70
当期変動額合計	60	10	70	△19
当期末残高	193	81	275	29,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,546	1,804
減価償却費	1,690	1,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	162
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	6	4
減損損失	17	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	27
その他	234	△154
小計	3,139	3,934
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△932	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	3,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△420	△521
定期預金の払戻による収入	420	520
投資有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△783	△960
無形固定資産の取得による支出	△143	△215
長期前払費用の取得による支出	△124	△128
差入保証金の差入による支出	△33	△32
差入保証金の回収による収入	11	8
その他	△5	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△540	△865
リース債務の返済による支出	△233	△262
自己株式の取得による支出	—	△769
配当金の支払額	△1,063	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701	340
現金及び現金同等物の期首残高	14,124	13,423
現金及び現金同等物の期末残高	13,423	13,764

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田（上海）餐飲管理有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2024年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。
  - ③ ポイント引当金  
自社のポイントプログラムにおいて、販売実績以外の事象で付与するポイントや、製品との交換以外に利用されるポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループの事業は惣菜の製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。
- このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。
- ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。
- また、自社のポイントプログラムにおいて消費者である顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントのうち、製品と交換されると見込まれるポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、消費者である顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。
- なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、ポイントプログラムに係る「ポイント引当金」を「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「固定負債」の「ポイント引当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5百万円は、「固定負債」の「ポイント引当金」として表示し、「流動負債」の「その他」を155百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「保険返戻金」0百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、ポイントプログラムに係る「ポイント引当金の増減額」を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「ポイント引当金の増減額」5百万円、「その他」234百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	198,819	—	7,918	190,901
合計	198,819	—	7,918	190,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,918株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	824	31	2022年4月30日	2022年7月28日
2022年12月2日 取締役会	普通株式	239	9	2022年10月31日	2023年1月18日

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	345	利益剰余金	13	2023年4月30日	2023年7月27日

当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	190,901	482,096	8,122	664,875
合計	190,901	482,096	8,122	664,875

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加482,096株は、自己株式の立会外買付による取得482,000株及び単元未満株式の買取96株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,122株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	345	13	2023年4月30日	2023年7月27日
2023年12月5日 取締役会	普通株式	239	9	2023年10月31日	2024年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2024年4月30日	2024年7月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日) 及び当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,096.30円	1,115.44円
1株当たり当期純利益	40.56円	47.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,078	1,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,078	1,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,595,504	26,539,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,698	14,086
売掛金	4,380	4,013
製品	66	64
仕掛品	125	153
原材料及び貯蔵品	758	703
前払費用	163	226
その他	54	38
流動資産合計	19,248	19,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,907	8,605
構築物	306	272
機械及び装置	1,327	1,234
車両運搬具	19	15
工具、器具及び備品	480	554
土地	2,948	2,961
リース資産	574	658
建設仮勘定	18	17
有形固定資産合計	14,582	14,320
無形固定資産		
商標権	36	32
ソフトウェア	241	368
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	297	421
投資その他の資産		
投資有価証券	300	373
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	198	198
長期前払費用	337	312
差入保証金	641	665
繰延税金資産	271	321
その他	106	103
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,937	2,056
固定資産合計	16,817	16,798
資産合計	36,065	36,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,180	1,206
1年内返済予定の長期借入金	840	300
リース債務	250	284
未払金	1,183	1,025
未払費用	1,469	1,487
未払法人税等	225	484
預り金	60	59
賞与引当金	784	788
その他	95	44
流動負債合計	6,090	5,682
固定負債		
長期借入金	200	375
リース債務	400	461
資産除去債務	171	174
ポイント引当金	5	168
固定負債合計	777	1,178
負債合計	6,867	6,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	21	26
資本剰余金合計	5,882	5,887
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	216	194
繰越利益剰余金	10,922	11,667
利益剰余金合計	17,815	18,537
自己株式	△176	△938
株主資本合計	29,065	29,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	193
評価・換算差額等合計	132	193
純資産合計	29,198	29,223
負債純資産合計	36,065	36,084

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)	当事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日)
売上高	49,755	51,077
売上原価	21,392	21,518
売上総利益	28,362	29,558
販売費及び一般管理費	26,815	27,773
営業利益	1,547	1,784
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	12
保険配当金	17	17
保険返戻金	0	10
助成金収入	10	—
その他	33	21
営業外収益合計	72	62
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	2	2
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,611	1,840
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
減損損失	17	73
特別損失合計	17	73
税引前当期純利益	1,593	1,859
法人税、住民税及び事業税	520	621
法人税等調整額	△52	△69
法人税等合計	467	551
当期純利益	1,126	1,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	17	5,878	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	21	5,882	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	243	10,833	17,752	△183	28,991	84	84	29,075
当期変動額								
剰余金の配当		△1,063	△1,063		△1,063			△1,063
当期純利益		1,126	1,126		1,126			1,126
自己株式の取得				-	-			-
自己株式の処分				7	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	26	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						47	47	47
当期変動額合計	△26	89	62	7	74	47	47	122
当期末残高	216	10,922	17,815	△176	29,065	132	132	29,198

当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	21	5,882	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	216	10,922	17,815	△176	29,065	132	132	29,198
当期変動額								
剰余金の配当		△585	△585		△585			△585
当期純利益		1,307	1,307		1,307			1,307
自己株式の取得				△769	△769			△769
自己株式の処分				7	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	22	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	60	60	60
当期変動額合計	△22	744	722	△762	△35	60	60	25
当期末残高	194	11,667	18,537	△938	29,030	193	193	29,223